

# 大会宣言

私たちは、山形県天童市において第95回定期全国大会を開催し、労働者の働く権利の確立と生活向上を図り、格差社会を是正し、戦争のない平和な社会をつくり、安心と共生の社会を目指し、産業別労働運動と地域運動、国際運動と連帯し、全港湾を強化し拡大する2024-25年度運動方針を決定した。

ウクライナ軍とロシア軍の対立は依然として続いており、両国の国民に多数の犠牲者が出ている。ウクライナは西側諸国から支援を受けており、これによってウクライナの自衛能力は向上しているが、解決には向かっていない。

いま、国際的な圧力と外交努力により、ウクライナとロシアの対話がすすめられているが、和平交渉は複雑で時間がかかることが予想されている。しかし、私たちは国際社会の協力とウクライナの努力により、平和への道が開かれていることを望んでいる。

国内では、第213通常国会が事実上閉会した。この国会は自民党の政治とカネの問題を受けた政治改革が最大の焦点となり、改正政治資金規正法が成立したものの、抜け穴だらけで裏金問題の再発防止に繋がる法改正には至らなかった。その結果、政権維持さえも危ないと感じ取った岸田首相は裏金問題の責任を取るとして8月に自民党総裁選からの辞退を発表した。

また、7月7日に投開票が行われた東京都知事選挙では、現職の小池百合子氏が3回目の当選を果たした。今回の選挙は、自民・公明が支援する小池氏と立民、共産両党が支援する元参院議員の蓮舫氏が争う、与野党対立の構図と見られていたが、自民党による「裏金事件」などによって、国民の国政不信に拍車がかかり、既存政党と距離を置く候補者に多くの票が流れる結果となった。

港湾においては、国土交通省が本年2月に「新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会最終とりまとめ」を公表した。政策目標として、国際コンテナ戦略港湾において、北米・欧州航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることで、我が国のサプライチェーンの強靱化を図り、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献するとされているが、特に集荷には、物流の2024年問題を踏まえた、内航フェリー・RORO航路や海上コンテナ専用列車（ブロックトレイン）等の多様な輸送モードの活用を目指すとする。

また、基本的な取り組み方針として、「集貨」「創貨」「競争力強化」の三本柱を引き続き強力に推進するとあるが、このことは地方港に寄港している中国船や韓国船から内航フィーダーへ国の政策によって変えられ、荷役料金が内航料金となってしまう。労働条件の低下や港間格差が広がらないようにするための運動・取り組みが急務である。

このような情勢の中で私たちは、全国で働く多くの仲間とともに、憲法改悪など暴走する岸田政権を打倒し、平和で公平な社会の実現と、安心・安全な職場環境の実現に全力で取り組む。

更に、2024-25年度運動方針を前進すべく、労働者、国民の要求実現と労働組合の社会的影響力の向上を実現するため、組織拡大・組織強化に全力を挙げて取り組む。

以上、新たな決意のもとに組織の総力を挙げてたたかい抜くことを宣言する。

2024年9月12日

全日本港湾労働組合  
第95回定期全国大会

